

農業専従者の存在形態と雇用労働力

農業・農村領域上席主任研究官 松久 勉

1 はじめに

我が国の農業労働力は、戦後農業の中心的な担い手であった「昭和一ケタ世代」が70歳代となったことから、著しく減少すると予測されている。新規に自営農業に就業する者の大半は定年者の多い50、60歳代が占める一方、39歳以下は1割程度にしか過ぎない。しかし、長期的に農業を維持していくためには、若い労働力が不可欠であり、これらの者をいかに確保するかが重要となっている。本稿では、2005年農業センサスの分析から、農業専従者の動向を概観するとともに、どのような農家に若年層が存在するかについて明らかにしたい。さらには、家族農業労働力が弱体化する中で増加傾向にある雇用農業労働力（特に常雇）についても、若年の農業専従者の存在形態を踏まえつつ、その動向を示したい。

2 農業専従者の動向

(1) 農業労働力の動向

まず、農業労働力について主な労働指標からみていきたい。

前回調査である2000年センサスにおける農業労働力の大きな特徴は、低下傾向にあった農家世帯員の農業就業割合が下げ止まったことにより、農業労働力の減少が緩やかになったことであった⁽¹⁾。

第1表からわかるように、各労働指標の農家人口（15歳以上）に占める割合をみると、2000年の割合はいずれも1995年を上回っている。一方、2005年についてみると、農家人口の減少率が男女ともに大幅に上

昇した。これは、販売農家数の減少率が12%から16%へと上昇したことに加え、横ばいであった1戸当たり農家人口が2%減少したためである⁽²⁾。各労働指標の2000-05年増減率は男女ともに農業従事者を除き、引き続き人口

第1表 農業労働力の動向(販売農家)

		農家人口 (15歳以上)	農業従事者	農業就業人口	基幹的 農業従事者	農業 専従者	
実数 (千人)	男子	1995年	4,955	3,960	1,767	1,372	1,046
		2000	4,416	3,638	1,721	1,260	988
		2005	3,656	2,976	1,564	1,214	926
	女子	1995年	5,266	3,438	2,372	1,188	917
		2000	4,662	3,219	2,171	1,140	859
		2005	3,815	2,586	1,788	1,027	758
増減率 (%)	男子	90-95年	-10.5	-10.8	-10.6	-9.9	-14.7
		95-00	-10.9	-8.1	-2.6	-8.2	-5.5
		00-05	-17.2	-18.2	-9.1	-3.6	-6.4
	女子	90-95年	-10.6	-15.2	-16.5	-15.4	-17.9
		95-00	-11.5	-6.4	-8.5	-4.1	-6.4
		00-05	-18.2	-19.7	-17.6	-10.0	-11.7
農家人口 (15歳以上) に占める 割合(%)	男子	1995年	100.0	79.9	35.7	27.7	21.1
		2000	100.0	82.4	39.0	28.5	22.4
		2005	100.0	81.4	42.8	33.2	25.3
	女子	1995年	100.0	65.3	45.0	22.6	17.4
		2000	100.0	69.0	46.6	24.5	18.4
		2005	100.0	67.8	46.9	26.9	19.9

資料：農業センサス(各年版)。

注(1) 90年の世帯員数以外は16歳以上のデータである。

(2) 労働力の指標の定義は以下の通りである。

農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者。

農業就業人口：農業従事者のうち、自営農業のみに従事した者または農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者。

基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が、「主に仕事」の者。

農業専従者：自営農業に150日以上従事した者。

第2表 農業労働力保有状態別農家数の推移(販売農家)

	都府県(農家)		都府県(専従者数)		北海道(農家)	
	2005年 (実数) (千戸)	2000-05 (増減率) (%)	2005年		2005年 (実数) (千戸)	2000-05 (増減率) (%)
			男子 (千人)	女子 (千人)		
総数	1911	-16.0	869	712	52	-14.9
専従者がいる	889	-9.4	869	712	44	-14.6
うち 60 歳未満男子専従者がいる	273	-12.9	381	254	31	-17.1
うち男女の専従者がいる	506	-9.1	601	572	36	-13.7
うち男子の専従者が 2 名以上	105	-1.8	216		14	-7.6
専従者はいない	1022	-21.0	0	0	8	-16.3
総数に占める割合(%)	100.0		100.0	100.0	100.0	
専従者がいる	46.5		100.0	100.0	84.6	
うち 60 歳未満男子専従者がいる	(30.7)		43.9	35.6	(69.8)	
うち男女の専従者がいる	(56.9)		69.2	80.3	(82.3)	
うち男子の専従者が 2 名以上	(11.8)		24.9		(32.2)	
専従者はいない	53.5		0.0	0.0	15.4	

資料：農業センサス(各年版)。

注(1) 男子の専従者 2 名以上の農家は、「男女の専従者がいる、男子専従者 2 名以上」農家と「男子専従者のみ」のうち「専従者 1 名」以外の農家の合計。

(2) () 内は、専従者のいる農家に占める割合。

(3) 女子 2 名以上いる農家は 72 千戸、農業従事者数は 147 千人である。

減少率を下回っているが、1995-2000年に比べ減少率が高まる傾向がみられる。そのなかで、男子の基幹的農業従事者のみは1995-2000年をさらに下回る低い減少率になっている。同従事者は農家人口に占める割合の上昇度が最も高く、このことが低い減少率にとどまった要因と考えられる。

また、表には示さなかったが、農業労働力の高齢化はさらに進行している。2000年と2005年の高齢化率(65歳以上の割合)を比較すると、基幹的農業従事者では、男子が55%から60%、女子が46%から55%へ、農業専従者では、男子が48%から53%へ、女子が40%から48%へとそれぞれ上昇している。65歳未満の従事者数が大きく減少したことにより、相対的に65歳以上比率、すなわち高齢化率が上昇している。

(2) 農業労働力保有状態別及び農業投下労働規模別に見た農業専従者

農業労働力の指標の中で、主たる担手の指標としても用いられるのが、基幹的農業従事者と農業専従者である。2005年では、男子農業専従者の97%が基幹的農業従事者であるが、基幹的農業従事者のうち農業専従者である者は74%に過ぎない。男子の年齢別を見ると、20-50歳代では85%以上が農業専従者であるのに対し、60歳代は73%、

70歳代は64%と低くなる。基幹的農業従事者の高齢化率は上昇傾向にあるため、農業専従者である割合はさらに低下し、基幹的農業従事者と農業専従者の性格が今まで以上に異なってくると思われる⁽³⁾。そこで、今回の分析では農業専従者について分析する。

まず、農業専従者の存在形態による分類である農業労働力保有状態別をみていきたい。第2表に都府県と北海道を分けて農業労働力保有状態別農家数(都府県では専従者数も掲載)を示したが、都府県と北海道で大きな差がある。北海道は「専従者がいる農家」が8割以上、そのうち「60歳未満男子専従者がいる農家」が約7割であり、都府県とは異なり、農家の大半に農業専従者がおり、しかも60歳未満男子専従者のいる割合が高い。このため、以下では都府県を中心に分析を進めていきたい。

都府県の2005年の「専従者のいる農家」の減少率(9%)は販売農家全体の減少率(16%)よりも低いため、販売農家合計に占める割合は2000年よりも3ポイント上昇し、農家の半数近くを占めるようになっていく。「60歳未満男子専従者がいる農家」は「専従者のいる農家」の3割を占めており、2000-05年の減少率は13%と「専従者のいる農家」の減少率よりも高い。また、「男女の専従者がいる農家」は「農

第3表 農業労働投下規模別専従者数(都府県、販売農家、2005年)

		男 子				女 子			
		15~39歳	40~49	50~59	60歳以上	15~39歳	40~49	50~59	60歳以上
実数 (千人)	合計	59	78	161	571	26	72	155	459
	0.5~1.0	0	1	5	24	0	0	2	12
	1.0~2.0	3	11	37	199	1	7	31	125
	2.0~3.0	9	19	54	220	4	20	61	199
	3.0~4.0	11	16	28	62	5	16	27	59
	4.0~5.0	20	17	21	38	7	15	20	38
	5.0 単位以上	16	13	15	28	10	13	14	27
構成比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.5~1.0	0.3	1.5	3.2	4.2	0.1	0.5	1.2	2.5
	1.0~2.0	4.9	14.1	23.1	34.9	3.0	9.4	20.1	27.2
	2.0~3.0	15.0	24.9	33.9	38.5	14.0	27.6	39.7	43.3
	3.0~4.0	19.2	20.6	17.4	10.8	18.5	22.7	17.6	12.8
	4.0~5.0	33.4	21.8	13.0	6.7	25.7	21.1	12.6	8.3
	5.0 単位以上	27.2	17.0	9.4	4.8	38.7	18.7	8.7	5.9

資料：農業センサス（2005年）。

業専従者がいる農家の57%を占めるとともに、農業専従者数で見ると、男子の7割、女子の8割がこの区分の農家に該当しており、多くの農業専従者が男女で作業していることがうかがえる。「男子農業専従者が2名以上いる農家」は「農業専従者がいる農家」の1割強ではあるが、男子専従者の25%を占め、2000-05年の減少率が2%と非常に低く、販売農家が大きく減少する中でほぼ農家数を維持している。

ところで、農業労働力保有状態別統計からは「誰が農業従事しているか」は明らかとなるが、農家としてどの程度農業に従事したかはわからない。このため、以下では農業投下労働規模別についてみていきたい。農業投下労働規模別統計は農家世帯員と雇用労働力の自営農業従事者数を合計し、225日を投下労働1単位として、各農家の農業投下労働を計算したものである⁽⁴⁾。

第3表に、農業労働投下規模別の男女別年齢別農業専従者数を示した。表から明らかのように、男女ともに15~39歳は投下労働規模の大きい農家層に集中しており、投下労働4単位以上で過半数を占めている。つまり、農業投下労働の多い農家には若年層の農業専従者が存在しているのである。

一方、農業専従者の過半を占める60歳以上では、「1~2単位」、「2~3単位」の割合が高く、特に女子で「2~3単位」が4割強を占めている。女子農業専従者の8割が男子農業専従者とともに農業従事していることから考えて、夫婦で農業専従者となっている農家が多いためと思われる⁽⁵⁾。

以上のように若い農業専従者の多くは農業投下労働の多い農家において、農業労働力が必要とする親の経営に加わっているのではないかと考えられる。第2表の「男子2人以上の農業専従者のいる農家」はこのような農家が多いと思われるが、2000-05年で農家数はほとんど減っていない。

とされる農業労働力は作目によって大きく異なる。このため、どの経営作目で若い農業専従者が多いのかを農業経営組織別にみていきたい。

まず、第4表に労働力保有状態別農家数（都府県）を示したが、作目により大きな差があることがわかる。「専従者がいる農家」の割合は、「酪農単二」、「施設野菜単二」では95%を超えるなど、園芸、畜産で高い割合を示す一方、「稲作単二」では27%と非常に低い。また、「60歳未満男子専従者がいる農家」の割合は「酪農単二」が71%と最も高く、「施設野菜単二」、「花き・花木単二」で5割を超えている。さらに、「男女の専従者がいる農家」と「男子専従者のみいる農家」を比較すると、「専従者のいる農家」の割合が高い園芸、畜産では「男女の専従者のいる農家」が大半を占めているのに対し、同割合の低い「稲作単二」では「男子専従者のみいる農家」がやや多くなっている。

次に、農業労働投下規模別農家数（都府県）を第5表に示した。「稲作単二」では「1単位未満」が総数の66%を占

第4表 農業経営組織別労働力保有状態別農家数割合
(都府県、販売農家、2005年)

	総数 (千戸)	専従者がいる(総数に占める割合)(%)			
		60歳未満 男子専従 者がいる	男女の専 従者がい る	男子専従 者のみ	
合計	1911	46.5	14.3	26.5	13.2
稲作単一	901	26.6	4.6	9.7	11.5
工芸農作物単一	44	71.3	26.3	43.9	19.7
露地野菜单一	78	82.2	29.5	57.2	14.9
施設野菜单一	50	96.3	54.5	81.3	9.1
果樹単一	139	78.0	24.8	47.0	18.8
花き・花木単一	31	88.8	51.6	66.0	15.9
酪農単一	14	98.3	71.0	82.3	13.1
肉用牛単一	27	81.7	28.6	47.7	23.3
複合経営	367	73.4	24.1	48.1	16.9

資料：農業センサス(2005年)。
注：複合経営は主位部門が80%未満の経営。

第5表 農業経営組織別農業投下労働規模別農家数割合
(都府県、販売農家、2005年)

	総数 (千戸)	総数に占める割合(%)				
		1単位未満	1~2	2~3	3~4	4単位以上
合計	1911	47.8	25.8	16.3	5.1	5.0
稲作単一	901	66.0	25.3	7.1	1.3	0.4
工芸農作物単一	44	24.6	31.6	26.0	9.7	8.2
露地野菜单一	78	14.5	28.2	33.4	10.8	13.0
施設野菜单一	50	2.7	12.7	37.3	17.4	29.8
果樹単一	139	19.0	31.9	29.8	10.9	8.4
花き・花木単一	31	9.3	19.5	28.9	14.1	28.2
酪農単一	14	1.2	10.0	38.0	16.7	34.2
肉用牛単一	27	15.7	33.7	34.1	8.3	8.2
複合経営	367	21.5	30.0	29.8	10.0	8.6

資料：農業センサス(2005年)。
注：複合経営は主位部門が80%未満の経営。

第6表 農業経営組織別専従者数(都府県、販売農家、2005年)

	総数(千人)		1戸当たり専従者数(人)		男子専従者の年齢別割合(%)			
	男女計	男子	男女計	男子	49歳以下	50~59	60~69	70歳以上
合計	1581	869	0.8	0.5	15.8	18.5	27.8	37.9
稲作単一	340	199	0.4	0.2	7.0	14.7	31.1	47.2
工芸農作物単一	59	33	1.3	0.7	19.4	19.5	26.9	34.3
露地野菜单一	128	67	1.6	0.9	19.3	18.7	26.3	35.7
施設野菜单一	112	58	2.3	1.2	27.7	24.6	24.2	23.4
果樹単一	198	106	1.4	0.8	16.3	18.5	26.6	38.5
花き・花木単一	62	34	2.0	1.1	28.9	25.8	21.1	24.2
酪農単一	32	18	2.3	1.3	32.7	29.5	19.9	17.9
肉用牛単一	39	22	1.4	0.8	19.5	19.1	27.1	34.3
複合経営	509	276	1.4	0.8	15.8	19.1	29.0	36.2

資料：農業センサス(2005年)。
注：複合経営は主位部門が80%未満の経営。

めているのに対し、「専従者がいる農家」の割合が高い「酪農単一」、「施設野菜单一」、「花き・花木単一」では「1単位未満」の割合は1割にも満たず、「2~3単位」、「4単位以上」で割合が高い。夫婦など2人の世帯員が年間250日以上農業従事している農家は「2~3単位」に該当し、3人の場合は「4単位以上」となることから、「2~3単位」は夫婦経営が多く、「4単位以上」は親

子2世代の経営が多いと考えられる。「酪農単一」、「施設野菜单一」、「花き・花木単一」では「4単位以上」が3割前後と他の部門よりも高く、親子2世代以上の経営が多数含まれていることを示している。

さらに、農業経営組織別農業専従者数をみただのが第6表である。同表から1戸当たりの専従者数(男女計)をみると、「酪農単一」、「施設野菜单一」、「花き・花木単一」で2人を超えているのに対し、「稲作単一」は0.4人と非常に少ない。また、男子について年齢別にみると、「酪農単一」、「施設野菜单一」、「花き・花木単一」では49歳以下の占める割合が高く、60歳未満の専従者が過半を占めている。一方、「稲作単一」では47%が70歳以上で占められるなど、農業専従者の8割近くは60歳以上である。

(4) まとめ

以上、農業専従者を中心に農業労働力について分析した結果、以下のようなことが明らかとなった。

第二に、2000-2005年の農業労働力の変化は1995-2000年とほぼ同様の傾向を示しているが、その中で今回の特徴としては、

男子の基幹的農業従事者の減少がわずかであったことがあげられる。

第二に、「男女の農業専従者のいる農家」に男子専従者の7割、女子専従者の8割があり、多くの農業専従者が男女で作業している。また、「男子専従者2人以上の農家」にいる男子農業専従者は全体の4分の1を占めている。

第三に、39歳以下の農業専従者の過半が投下労働4単位以上の農家に存在しており、農業労働力を必要とする親の経営に加わって、農業専従者となっている者が

多いと考えられる。第四に、専従者の賦存状況は園芸・畜産部門と稲作で大きく異なっており、園芸・畜産部門では49歳以下の専従者の占める割合が高い。

第7表 雇用労働力(常雇)の動向(全国)

		1990年	1995	2000	2005
常雇のいる農家	農家数(戸)	8,218	18,220	23,612	21,166
	総数に占める割合(%)	0.3	0.7	1.0	1.1
	人数(人)	19,304	42,669	61,943	61,094
うち、一戸一人	農家数(戸)			2,543	1,699
	総数に占める割合(%)			30.0	32.4
	人数(人)			11,975	9,056
農家以外の農業事業体	事業体数	4,176	4,494	4,494	5,682
	総数に占める割合(%)	55.9	69.8	59.6	41.3
	人数(人)	42,496	48,551	52,059	56,791
農業経営体総数	事業体数				28,355
	総数に占める割合(%)				1.4
	人数(人)				129,086

資料：農業センサス(各年版)。

注(1) 常雇とは、主として自営の農作業のために雇った人で、あらかじめ7ヶ月以上の期間を定めて雇った人。

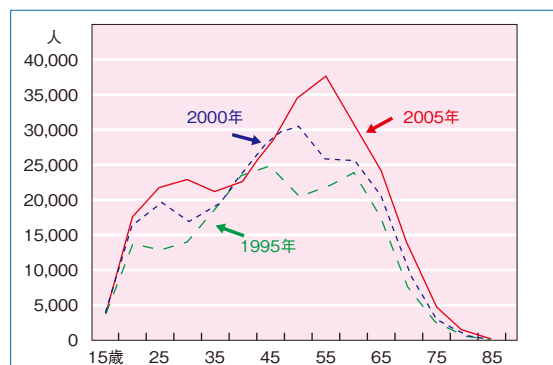
(2) 農家以外の農業事業体は、販売目的の事業体(事業体計)。

3 雇用農業労働力(常雇)の動向

(1) 常雇の動向

若い農業専従者が農業投下労働規模の大きい農家に多く存在している背景に、農業経営の維持、発展のために規模拡大が進んでいることが影響していると思われる。一定の規模以上の経営になると家族世帯員だけで作業することは困難となり、雇用労働力を導入することになる。今後、大規模経営がさらに増加すると予想される中で、雇用労働力は今まで以上に重要になると考えられる。このため、雇用労働力の動向についても分析していきたい。なお、農業センサスにおける雇用労働力には常雇と臨時雇があるが、常雇のみを分析の対象とする⁽⁶⁾。

農業における雇用労働力の動向をみると(第7表参照)、常雇のいる農家の販売農家総数に占める割合は非常に低いものの、1990年から2000年にかけて約3倍と急増している。1戸当たりの常雇人数も増加傾向にあり、2000年までの常雇者数は農家数の伸び以上の増加率を示していた。しかし、2005年では、1戸当たりの常雇者数は増加したものの、常雇のいる農家数が1割減少したため、常雇人数はやや減少している。とりわけ、約3割に



第1図 年齢別農業就業者(雇用者)の年齢別人数の推移(全国、男女計)

資料：国勢調査(各年版)。

注：年齢は5歳刻みの最初の年齢を示した。

常雇があり、1戸当たりの常雇人数も多い二戸一人で大幅に農家数が減少したことが、今回の常雇者数の減少に大きな影響を及ぼしている。

一方、農家以外の農業事業体では、2000年まで常雇のいる事業体が6割前後を占めるとともに、1事業体当たりの常雇人数が10人を超えていた。1990年の常雇者数は農家に雇用されていた者よりも農家以外の農業事業体に雇用された者が多かったが、農家での常雇者数が急増したため、2000年からは農家で雇用された者の方が上回っている。

さらに、農家と農家以外の農業事業体を合計してみると、1990年から2000年にかけてはほぼ倍増していた

第8表 農業経営組織別の常雇者数(全国、2005年)

	常雇者数(人)			女子比率(%)		
	農業経営体	販売農家	販売農家以外	農業経営体	販売農家	販売農家以外
総数	129,086	61,094	67,992	56.5	65.6	48.2
稲作単一	4,889	3,108	1,781	31.4	34.3	26.2
露地野菜単一	4,464	3,348	1,116	55.4	57.9	47.8
施設野菜単一	16,967	11,352	5,615	79.1	84.0	69.1
果樹類単一	4,598	3,436	1,162	55.9	57.7	50.7
花き・花木単一	18,511	13,079	5,432	77.0	80.8	67.8
酪農単一	4,478	2,966	1,512	33.9	34.9	31.9
肉用牛単一	4,761	1,581	3,180	20.3	21.2	19.8
養豚単一	6,678	938	5,740	19.0	22.7	18.4
養鶏単一	14,290	2,187	12,103	55.9	66.8	53.9
複合経営	19,089	12,485	6,604	56.9	64.1	43.4
販売なし	12,734	541	12,193	42.7	27.7	43.4

資料：農業センサス（2005年）。
 注（1）販売農家以外とは、農業経営体で販売農家以外をいう。
 （2）女子比率とは、常雇総数のうち女子の割合。
 （3）複合経営は主位部門が80%未満の経営。

常雇が、2005年ではわずかな増加にとどまっている。ただし、2005年では、農業センサスの調査体系が大きく変わっており、それが程度影響していると考えられる。そこで、農業センサス以外で雇用農業労働力を把握することができる「国勢調査」⁽⁸⁾でみると、雇用農業労働力は1995年が20万人、2000年が24万人、2005年が28万人であり、2000-05年も1995-2000年と同様の伸びを示している⁽⁹⁾。

「国勢調査」では、農業センサスでは調査されていない男女別年齢別のデータが把握できる。第1図に国勢調査の年齢別農業雇用者数を示したが、1995-2000年、2000-05年とも20、30歳代と50、60歳代で増加している。2000-05年では、特に、50歳代で大幅に増加しており、女子での増加が多い。

(2) 農業経営組織別の常雇者数

経営科目によって必要とされる農業労働力は異なるので、常雇の人数も大きく異なることになる。このため、どのような科目で常雇が多いのかを見ていきたい。その場合、第7表で示したように、農家と農家以外の農業事業体では1戸（1事業体）当たりの常雇数には大きな差があり、分けてみるべきであるが、2005年センサスの農家以外の農業事業

業体の経営組織別常雇数の統計はない。このため、2005年農業センサスで定義された「農業経営体」（2000年まで別々の調査票で調査していた「農家」、「農家以外の農業事業体」、「農業サービス事業体」を1つにまとめたもの）について、販売農家とそれ以外に分けてみた。

その結果を第8表に示したが、農業経営体で常雇の多いのは、様々な経営が含まれる複合経営を除くと「花き・花木単二」、「施設野菜単二」、「養鶏単二」である。販売農家で常雇が多いのは複合経営を除くと「花き・花木単二」、「施設野菜単二」であり、単一経営の常雇のほぼ半数が施設園芸部門で雇用されている。一方、販売農家以外では、「販売なし」「養鶏単二」が1万人を超え、ともに、「養豚単二」、「施設野菜単二」、「花き・花木単二」で多くなっており、「養鶏単二」、「養豚単二」の中小家畜で単一経営の36%、「施設野菜単二」、「花き・花木単二」の施設園芸で22%を占めている。販売農家以外の「販売なし」で常雇が多いのは「サービス事業体」がここに含まれているためと思われる。

さらに、常雇に占める女子の割合をみると、農業経営体総数で57%を占め、園芸部門での比率が高く、養鶏を除く畜産で低い。販売農家と販売農家以外とを比較すると、販売農家では三分の二が女子であるに対し、販売農家以外では

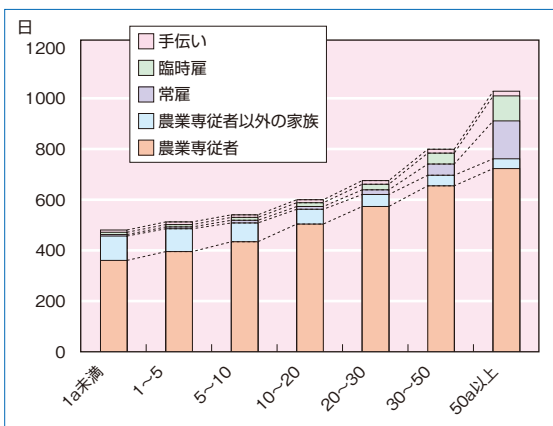
第9表 経営組織別の常雇者の動向(販売農家、全国)

	雇用した農家数(戸)		常雇数(人数)		総数に占める雇用した農家割合(%)		1戸当たりの常雇数(人)	
	2000年	2005	2000年	2005	2000年	2005	2000年	2005
合計	23,612	21,166	61,943	61,094	1.0	1.1	2.6	2.9
稲作単一	1,054	1,379	2,119	3,108	0.1	0.2	2.0	2.3
工芸農作物単一	512	495	906	1,232	0.9	1.1	1.8	2.5
露地野菜单一	1,303	1,340	2,835	3,348	1.5	1.7	2.2	2.5
施設野菜单一	3,744	3,480	11,192	11,352	7.3	6.8	3.0	3.3
果樹単一	1,182	1,285	2,172	3,436	0.7	0.9	1.8	2.7
花き・花木単一	4,973	3,761	16,436	13,079	13.0	11.8	3.3	3.5
酪農単一	1,201	1,385	1,992	2,966	4.9	6.7	1.7	2.1
肉用牛単一	606	594	1,246	1,581	2.2	2.1	2.1	2.7
複合経営	5,619	5,004	11,808	12,485	1.5	1.5	2.1	2.5

資料：農業センサス(各年版)
注：複合経営は主位部門が80%未満の経営。

わずかではあるが男子の方が多い。販売農家では、単一経営の半数を占める「花き・花木単一」、「施設野菜单一」で女子の割合が8割以上と高く、これら施設園芸部門で女子を中心とした雇用が行われていることがわかる。

次に販売農家について、農業経営組織別の常雇者数の動向をみていきたい(第9表参照)。常雇のいる農家数が最も減少しているのは「花き・花木単一」であり、農家数の減少率が25%、常雇者数で唯一20%の減少となっている。2000年の農家と農家以外の農業事業者の常雇者数を合計した者と2005年の農業経営体の常雇者数を比較しても「花き・花木単一」は減少している。また、「養鶏単一」も、「花き・花木単一」以上に減少している⁽¹⁰⁾。2005年農業センサスの常雇者数がほぼ横ばいであった要因の一つに、常雇数の多いこれら「花き・花木単一」、「養鶏単一」での減少が挙げられる。なお、「稲作単一」や「酪農単一」では常



第2図 施設野菜作りにおける規模別1戸あたり農業従事日数(2005年、販売農家、全国)

資料：農業センサス(2005年)
注(1)各規模の総農業労働日数を農家数で割った日数。
(2)常雇は250日従事で計算。

専従者の占める割合は50a以上では70%まで低下し、常雇が15%、臨時雇が10%を占めるようになる。つまり、ある一定規模までは家族世帯員でほぼ対応できるが、それ以上の層になると雇用労働力に頼らざるを得ない経営が出てくるのである。施設野菜以外についても部門別規模別の農業従事日数をみると、どの部門も大規模層では農業従事日数が増

雇のいる農家数割合が上昇しており、1戸当たりの常雇数はすべての部門で増加している。常雇のいる農家では常雇数を増やす傾向にあることがわかる。以上のように農業経営組織別にみた常雇の特徴を明らかにしてきたが、同じ部門でも経営規模により雇用労働力の依存度は大きく異なる。第2図に施設野菜における経営規模別の農業従事日数を示したが、規模が大きい層ほど労働日数が多いことがわかる。20~30aまでは、ほぼ農家世帯員だけであり、規模が大きいほど農業専従者のウエイトが高まっている(1a未滿は75%だが、20~30aでは85%)。しかし、それ以上の規模では雇用労働力の日数が増加しており、農業

加しかつ雇用労働力の割合が上昇しており、大規模層では雇用労働力に依存した経営が多いといえよう。

農業専従者の分析では39歳以下の農業専従者が農業投下労働規模の大きい層に集中していたが、常雇においても農業従事日数の多い大規模層でその割合が高い。

そこで、常雇と農業専従者にどのような関係があるのか確認するために、第10表に農業労働力保有状態別の常雇者数を示した。これを見ると、常雇のいる農家の9割以上が「専従者のいる農家」であり、常雇は農業専従者がいる農家だけにいるといっても過言でない。「専従者のいる農家」のなかでも常雇のいる農家の割合が高いのは、「60歳未満男子農業専従者のいる農家」であり、その割合は5%と「専従者がいる農家」全体の割合よりも倍以上高い。また、常雇のいる農家数および常雇者数に占める割合をみると、「60歳未満男子農業専従者のいる農家」が農家の70%、常雇者数の75%を占めており、常雇が若い農業専従者のいる農家に集中していることがわかる。このことは、常雇のいる農家と若い農業専従者のいる農家はかなり重なり合っていることを示していると思われる。

(3) 常雇の地域性

常雇の多い経営(販売農家)は、大規模な施設園芸に多いことを明らかにし

第10表 労働力保有状態別にみた常雇した農家数及び常雇数(全国、販売農家、2005年)

	雇い入れた農家数			常雇数		
	実数(戸)	総数に占める割合(%)	総農家に占める割合(%)	実数(人)	総数に占める割合(%)	1戸当たりの人数(人)
総数	21,166	100.0	1.1	61,094	100.0	2.9
専従者がいる	19,596	92.6	2.1	57,380	93.9	2.9
うち60歳未満男子専従者がいる	14,849	70.2	4.9	45,675	74.8	3.1
うち男女の専従者がいる	15,960	75.4	2.9	47,711	78.1	3.0
うち男子の専従者のみ	2,819	13.3	1.1	7,872	12.9	2.8
専従者はいない	1,570	7.4	0.2	3,714	6.1	2.4

資料：農業センサス(2005年)。

第11表 常雇・臨時雇の多い市町村(2005年)

市町村名	常雇			臨時雇			主な作目
	順位	農家数(戸)	雇用数(人)	順位	農家数(戸)	延べ人日(人日)	
愛知 豊橋市	1	268	1,000	8	475	74,002	野菜
静岡 浜松市	2	174	670	16	577	59,159	野菜、果樹
長野 中野市	3	131	621	17	571	58,659	きのこ、果樹
愛知 豊川市	4	120	560	21	113	52,808	野菜、花
熊本 八代市	5	158	449	14	552	63,614	野菜
大分 大分市	6	56	439	83	157	26,889	果樹、野菜
福岡 朝倉町	7	71	397	84	117	26,683	野菜
愛知 田原市	8	137	376	39	388	41,589	花、野菜
愛知 渥美町	9	147	366	79	335	27,563	花、野菜
熊本 熊本市	10	121	362	11	812	71,119	野菜
青森 弘前市	51	64	150	1	1,749	179,463	果樹
長野 川上村	123	16	48	2	455	130,156	野菜
群馬 昭和村	28	51	198	3	340	98,728	野菜、工芸農作物
山形 東根市	121	12	51	4	938	96,279	果樹
岐阜 高山市	18	79	250	5	453	96,248	野菜

資料：農業センサス(2005年)。

注(1) 2005 農業センサス実施時の市町村の数値である(その後の合併は考慮していない)。

(2) 常雇の順位は雇用数、臨時雇は延べ人日の多い市町村の順である。

たが、このような経営が多数いる地域は限られている。このため、常雇のいる農家も地域差が大きい。2005年の常雇のいる農家の割合は1.1%であるが、北海道で4.4%、東京、愛知、高知で3.0%と割合が高い都道府県がある一方、秋田で0.2%、宮城、富山、福井で0.3%と非常に低い県もある。関東、九州で割合が高い都道府県が多く、東北、北陸、中国では低い県が多い。常雇人数を多い順から見ると北海道、愛知、千葉、茨城、福岡で、この5道県で3分の1、上位9県で半数を占めており、特定の都道府県に常雇が集中していることがわかる。

常雇の多い都道府県でも常雇の多い地域は限られている。このため、市町村別で見ると、常雇の多い地域は一部に集中している。2005年の調査時の市町村数は約2,800であるが、常雇者数の多い上位13市町村で1割、上位96市町村で三分の一、上位222市町村で半数を占めている。1割にも満たない数の市町村で常雇者数の半数を占めているのである。

参考までに、常雇者数の多い市町村上位10市町村と臨時雇(延べ人日)の多い市町村上位5位を第11表に示したが、常雇者数の多い市町村は臨時雇も多いことがわかる。常雇者数の多い市町村は常雇のいる農家が100戸以上いるところが多く、常雇を必要とするような規模の

農家が集中していると思われる。主な作目をみると、常雇の多い市町村では、野菜を主とした施設園芸作である市町村が多いが、臨時雇の多い地域は青森県弘前市、山形県東根市の果樹地域や長野県川上村、群馬県昭和村の高原野菜地域の名が挙がっている。施設園芸のように収穫時期の長い部門では常雇が多くなるが、果樹や高原野菜のように農繁期が収穫期などで比較的短期間の部門では臨時雇で対応していることがわかる。

常雇あるいは臨時雇の多い市町村の中から何箇所かで現地での聞き取り調査を行ってみると、調査地の主な作目が園芸作であったこともあり、常雇の多くは女子であった。従来からの常雇の大半は周辺の農家あるいは離農農家の世帯員であり、地域で栽培される作目の生産に習熟しているが、年齢や経験などで他の仕事に就くことは困難な者が多い。技術、経験があり、かつ転職する可能性の低い者は農家から見ると使いやすい労働力であった。しかし、従来からの常雇者や農家世帯員が高齢化などによりリタイアするようになると、その補充が重要な問題となる。農家世帯員や常雇がいることを前提に大規模な経営を行ってきた農家では、労働力が減少することは規模の維持が困難になることを意味するからである。経営規模に応じた機械、施設を所有しているため、規模の縮小も困難であり、何とか雇用労働力を確保し、現

状の規模を維持させようとしている農家が増えてきている。一方、地域の雇用状況を見ると、30、40歳代の女子はスーパーなど他産業にパートに出る者が多く、農業に求職するものは少ない（地域によっては、大規模商業施設の開業の影響で、従来の雇用労働力が大量に引き抜かれるケースもあるという）。このため、周辺地域に残っているのは50歳代がほとんどであり、農家としてもこの世代を雇用せざるを得ない。第1図で、50歳代で農業雇用者が増えていると指摘したが、このような状況によるものと思われる。

常雇や臨時雇の多い地域は非常に限られているため、雇用労働力の確保が必要となる地域も限定的になる。このため、雇用労働力問題は、その地域では深刻であっても、全国的な問題となりにくい面がある。

（4）まとめ
以上のように、雇用労働力について常雇を中心に分析し、以下のようなことが明らかとなった。

第一に、常雇のいる農家は非常に少ないものの、その数が1990年から2000年に急増した結果、2000年には農家の常雇者数が農家以外の農業事業者の常雇数を上回るようになった。しかし、2005年には農家の常雇者数はやや減少し、農家以外の農業事業者と合計し

ても常雇数はほぼ横ばいとなっている。第二に、常雇は主に中小家畜、施設園芸で多く、施設園芸では女子の割合が高い。2005年に常雇が伸び悩んだ要因として、常雇人数の多い養鶏、花き・花木の部門で減少していることが影響している。第三に、常雇のいる農家の三分の二は「60歳未満男子農業専従者がいる農家」であり、若い男子農業専従者がいる農家で常雇のいる農家が多い。第四に、常雇は一部の市町村に集中している。常雇の多い地域では、従来からの常雇のリタイアが増える中で、労働力不足が深刻な問題となっている。

5 おわりに

農業専従者と常雇について分析してきたが、常雇のいる農家と若い農業専従者がいる農家はかなり重なっていることが明らかとなった。常雇も若い農業専従者もいる農家では、常雇が確保できなければ現状の経営規模が維持できず、規模縮小する可能性がある。そうなれば、他産業に就業しやすい若い農業専従者が他の仕事に流出してしまい、若い農業専従者は今まで以上に減少することになる。以上のことから、常雇を安定的に確保することが若い農業専従者を維持させるためにも重要であるといえよう。

注(1)引用文献「1」参照。

(2) 2005年農業センサスでは、従来の「世帯を単位とした把握」から「経営を単位とした把握」に変更された。この影響により1戸当たりの世帯員数が減少したと思われる。参考までに、世帯員数別統計をみると、最も農家数が多い世帯員数は、2000年の6人から2005年の2人へと大きく変化している。

(3) 2005年では、2000年まで非常に少なかった「自営農業従事日数59日以下で基幹的農業従事者」が高齢者を中心に高い伸びを示している。

(4) 農業投下労働単位は2000年に新しく導入された概念であり、1995年までの農業従事日数規模別と考え方は同じであるが、区切りが異なる。また、1995年まで農業専従者（自営農業従事日数「150日以上」の者）はすべて250日として計算されていたが、2000年から「150〜199日」（175日と計算）、「200〜249日」（同225日）、「250日以上」（同300日）の3つに分けられている。このため、1995年以前とは接続が難しい。詳しくは引用文献「2」参照。

(5) 家族経営構成別統計をみると、「男女の専従者がいる農家」506千戸のうち、1世代夫婦経営が239千戸、2世代親子経営が237千戸となっている。2世代親子経営にも夫婦経営が含まれるので、「男女の専従者がいる農家」では夫婦で農業専従している農家が多いと推測される。

(6) 臨時雇は1日でも雇用されればカウントされるので、数日しか農業従事していない者から6ヶ月農業従事の者まで含まれる。このため、臨時雇の場合、臨時雇の人数よりも延べ何日雇用したかが問題となる。農業センサスでは、臨時雇の延べ人日別農家数を集計しているが、手間替え・ゆい・手伝いも含まれており、臨時雇だけの統計はとれない。

(7) 2005年農業センサスは、調査体系、調査票に大きな変更があり、単純に比較できない面がある。例えば、雇用労働力は、2000年の「農家以外の農業事業体」の調査票では、労働力という項目でその定義を「過去1年間に事業体の仕事に従事した人」としていたが、2005年の「農業経営体調査」の調査票では、農業労働力という項目でその定義は「過去1年間に農業経営の仕事をした人」と変更されている。また、2005年の常雇には「法人等の組織経営体で農業以外の部門に常雇している人が農業に従事した場合は臨時雇とします」と注意書きがされている。

(8) 国勢調査の就業の定義は、調査日(10月1日)の前1週間の主な就業状態によるものであり、過去1年間を対象とした農業センサスと異なる。また、国勢調査の農業就業者には農業サービス(独立した育苗センターやライスセンターや共同選果場など、土地改良区、植木業も対象)も含まれており、2000年国勢調査では、雇用のうち、4割が農業サービスとなっている。

(9) 国勢調査では「農業サービスを除いた農業」の雇業者総数も公表しているが、2005年

については現時点では公表されていない。なお、1995年の「農業サービスを除いた農業」の雇業者は1995年が13万人、2000年が15万人と、農業センサスの「農家+農家以外の農業事業体」の常雇数よりも4割程度多くなる。国勢調査の雇業者には農業センサスの臨時雇の一部も含まれているためと思われる。

(10) 2000年における「養鶏単二」の常雇者数は、農家が2,927人、農家以外の農業事業体が15,776人である。2005年の農業経営体の「養鶏単二」の常雇者数は14,290人と、2000年の農家と農家以外の農業事業体の合計よりも4,413人少ない。

〔引用文献〕

〔1〕松久勉(2003)「農家世帯員の就業変化と農業従事」『日本農業の構造変化と展開方向―2000年センサスによる農業・農村構造の分析―』農林水産政策研究所

〔2〕香月敏孝(2003)「園芸作を中心とした農業経営組織の動向―農業労働投資規模区分による接近―」『日本農業の構造変化と展開方向―2000年センサスによる農業・農村構造の分析―』農林水産政策研究所

